

日本共産党都議団

つぎつぎ改善



北京五輪スタジアムは約500億円
ロンドン五輪は約800億円だったのに…
東京五輪は2520億円!?
新国立競技場

出典:独立行政法人日本スポーツ振興センター

このままでは負の遺産!

あらためて
見直しを

2020年東京五輪のメインスタジアムになる新国立競技場。文部科学省は総工費を2520億円と公表しました。維持管理費も巨額になります。

元凶は天井にかかる2本のアーチ。使用する鉄骨は、東京タワー5本分に相当します。世論調査でも8割が見直すべきと回答。著名な建築家たちは工期も費用も大幅圧縮できる提案をしています。

国は、都に500億円の分担を求めましたが、道理はありません。



新国立競技場計画は抜本的に見直し国の責任で整備することを文部科学省に申し入れる日本共産党都議団(2015.6.2)

都の見直し、IOCも評価

これに対して、都の五輪施設整備はどうでしょう。共産党都議団はこれまで、費用をおさえ、環境を壊さないよう、新設にこだわらず、今ある施設の活用などを提案してきました。東京都も、野鳥の生息地に配慮した会場変更、1964年東京五輪で使った施設の再利用などで約2千億円を節約する方向を打ち出し、これについては、国際オリンピック委員会副会長も、「(五輪改革方針)のアジェンダ2020に沿ったものだ」と評価しています。

どの施設もさらに節約・改善が必要ですが、新国立競技場もこうした立場から見直すべきです。

中小企業

建設業の支援を

木造住宅やマンションの耐震・長寿命化、高度成長期に建設された道路・橋りょうなどの老朽化対策…地域に密着した中小建設業の役割が重要になっているにもかかわらず、倒産や後継者不足が深刻です。

共産党都議団は、中小建設業の育成、労働者の確保などを求め、都は「中小建設業の役割はますます増大」「振興をはかる」と答えました。

6本の条例提案

17人の共産党都議団は、11名以上の議席をもつ会派(政党)にあたえられる条例提案権を駆使して、都民のみなさんの切実な要望をかなえる都の制度をつくるため、都議会に条例を提案。その数はすでに6本にのぼっています。

- ①保育園建設の用地費補助
- ②木造住宅耐震助成の拡充
- ③高齢者の医療費負担軽減
- ④国保料(税)の負担軽減
- ⑤都議の費用弁償の実費支給
- ⑥歯科衛生士養成の奨学金

日本共産党都議団は8人から17人に倍増した議席のチカラをいかして、東京の大問題の解決に取り組み、前進させてきました。都民のみなさんの切実な声とともに行動してきた成果です。これらも都民の声を都政に届け続けます。

放つて おけない 首都 東京の大問題

保育園 特養老人ホーム

都有地など安く使って 新設すすむ

「都有地などを活用して認可保育園や特養ホームの増設を」—共産党都議団が一貫して訴えてきたことが実を結んできています。都は、都営住宅などの建て替えで空き土地30箇所を子育てや介護の施設のために提供することを約束しました。国有地や民有地も安い価格で活用できるようになりました。

165園の認可保育園!

こうした取り組みもあり、昨年度は認可保育園だけで165園も増えました。

6月議会では、これまで福祉施設のために貸し出されていなかった水道局、下水道局の土地について、「適切に対応する」と都は答いました。

まだまだ足りない認可保育園、特養ホームなどの福祉施設をさらに増やすため、これからも全力をあげます。



都公社住宅

3つの跡地に特養ホームが!



学校 特別教室も クーラーが

都内小中学校の一般的な教室はこの5年間でほぼ100%冷房化されました。理科室や調理室、図工室などの特別教室はまだの学校も少なくありません。

共産党都議団は、「火を使うのでさらに暑く、夏はとても授業ができない」「子どもが体調を崩した」などの声を紹介し、特別教室にも都の冷房化補助を、と求めてきました。6月から、すべての特別教室を対象に都が補助を行うことになりました。



若者 なくせ ブラックバイト

「試験前なのにバイト勤務を強要」「深夜に一人勤務でトイレに行けない」—若者・学生を使いつぶしにするブラックバイトが広がっています。

日本共産党都議団は、違法な働き方の実態を示し、舛添都知事に見解をただしました。知事は「法令に反した労働条件での勤務をしいられ、学業に支障をきたすのはゆうしき問題」と答弁。都は、労働相談や労働法の普及啓発などの取り組みを進めると答えました。ブラックバイト根絶への大事な一步です。

都議会改革を!

女性蔑視ヤジ問題

ヤジを飛ばした議員が自民党に復帰

少子化問題をとりあげている女性都議に投げつけられた「早く結婚した方がいい」という卑劣なヤジ。人権侵害、セクハラとして大問題になって1年です。共産党都議団は、ヤジをとばした議員の辞職を求め、事実解明と再発防止をよびかけてきました。

ところが、都議会で何一つ再発防止の取り組みもされないまま、ヤジをとばし、無所属になっていた都議が、都議会自民党に復帰しました。これで都民の理解を得られるでしょうか。共産党都議団は、都議会の規則に人権侵害発言の禁止を盛り込むことなどの改革を提案していきます。

費用弁償問題

給与以外に、議会に出たたびに1万円もらえるなんて…

都議としての給与は出ているのに、それとは別に、都議会の本会議や委員会に出席するたびに、交通費として一律1万~1万2千円が支払われる「費用弁償」。総額2億円にものぼるこの制度を見直して、交通費は実費支給にしようと、共産党都議団、維新、かがやけ、生活者ネットなど5会派で提案しています。ところが、6月の都議会でも、自民・公明・民主は、問題を先送りにしてしまいました。



実費支給へ条例提案
5会派終了

都議
17人のチカラと
都民の声が都政を動かした!



都政へのご意見・ご感想をおよせください

電話 03(5320)7270 FAX 03(5388)1790 〒163-8001 新宿区西新宿2-8-1

ホームページ 日本共産党都議団

検索